

奄美出身者の選択的移動とコミュニティの形成

——鹿児島市鴨池地区における集住と類縁関係の制度化——

叶 堂 隆 三

目次

はじめに

1. 社会関係の発動による選択的移動
2. 奄美地域の社会状況—移住・開拓の背景
 - (1) 奄美地域における人口流出の要因
 - (2) 奄美大島におけるキリスト教の布教と信徒の他出
3. 鴨池地区における集住の社会的状況
 - (1) 甲突川以南への都市の展開
 - (2) 類縁（職業・同郷）関係による集住地の形成
 - (3) 類縁（宗教）関係—鴨池教会における奄美出身者の状況
4. 教会の設立と信徒組織
 - (1) 鴨池教会設立の経緯
 - (2) 教会の組織
5. 鴨池地区における集住と類縁関係の維持
 - (1) 奄美地域からの選択的移動と集住地の形成
 - (2) 集住地におけるコミュニティ形成—集住と類縁関係
 - (3) 類縁関係の維持

はじめに

日本では、長い期間にわたって農山漁村から都市への大規模な移動、また開拓・海外移民等の人口移動がつついてきた。こうした人びとの移動を統計から詳細に把握することは困難であるものの、若干の事例研究を通して、人びとの移動の中に選択的移動や連鎖移住という現象の存在が明らかになってきた。

これらの事例の一つに位置づけることができるのが、長崎県五島地域（とりわけ上五島津和崎地区）から福岡市城南区茶山地区へのカトリック信徒の移住である（叶堂 2011年）。さらに、この移動の事例から、移動先の茶山地区において出身地区（津和崎地区）の社会的特徴である「意図的コミュニティ」を再生していると見られる地域社会の展開が明らかになった（叶堂 2012年）。しかし、九州の条件不利

地区のカトリック信徒に選択的移動を生じさせる社会関係の内容や移住地におけるコミュニティの再成が、津和崎地区—茶山地区の事例と同様のものであるか、あるいは移動の基盤となる社会関係の内容やコミュニティ再生・形成の経緯にバリエーションが見られるのかについては、さらなる事例調査を通して検証する必要がある。

本稿では、カトリック信徒の多い鹿児島県の離島地域の奄美地域から鹿児島市鴨池地区に移住したカトリック信徒を事例にして、奄美地域における他出の要因および鴨池地区への集住の背景、そして教会を中心とするコミュニティの形成の経緯から、奄美地域—鴨池地区を結ぶ選択的移動の基盤となる社会関係の内容と鴨池地区における集住およびコミュニティ形成の特徴を明らかにしていきたい。

1. 社会関係の発動による選択的移動

日本社会では、農山漁村から都市地域への人口移動、いわゆる「向都現象」が長く続いてきた。その結果、人口が急増した都市地域のインナーエリアに住宅地、郊外等にニュータウンや団地が形成されてきた。しかし、今日、こうした都市の「新しい」マチでも地区人口の減少や高齢化が地域問題とされ、コミュニティのサポート機能に社会的期待が高まっている。

こうした地域社会の維持の担い手として期待されている「新しい」マチの住民をめぐって、二つの認識が存在している。第一は、ワースのアーバニズム論を下敷きにした社会病理学的理解で、農山漁村の地域社会から離脱し都市地域に流入した新住民が個人解体・社会解体を経験する傾向をもつという認識である。第二は、経験的調査を通して、こうした流入層が、都市定住後、居住の経年化とともに高まる定住意識によって、コミュニティ志向を高める傾向

にあるという認識である。

とはいえ、社会解体とコミュニティ志向のいずれの傾向も「新しい」マチの住民に存在しうると見るのが、現実的な理解であろう。こうした理解に立てば、都市の新しいマチにおけるコミュニティ形成、そしてコミュニティへのサポート機能の付加の可能性を探るには、従来、指摘されてきた住民の流動性や居住年数という要因の他に、「隠れた」要因を見出す必要がある。とりわけ、生活の社会化と私化が裏表して進行する都市社会における地域社会によるサポートは、住民の間に何らかの生活の共同の経験が不在の場合には、実現可能性が低いと想定されるからである。こうした理解に立つと、「新しい」マチにおけるコミュニティ形成の「隠れた」要因として措定できるのは、第一に、何らかの「縁」によって集住地に居住しているというわれわれ意識の存在であり、第二に、新住民の出身地におけるコミュニティ経験である。

第一の新住民の類縁関係に関して、都市流入層の出身地との関係はこれまで十分に把握できなかった。それは、農山漁村からの都市への人口移動が大規模かつ複雑であったこと、また統計が都道府県レベルの把握にとどまっていたことなどのためである。しかし、こうした研究動向の中で特筆できるのが、1980年代以降展開した関西の都市圏地域の同郷者・民族の集住地や同郷組織に関する一連の研究である（叶堂 2011年・2012年）。これらの研究では、類縁関係という用語は用いられていないものの、都市の新住民の中に出身地との何らかのつながりが存在し、そしてそうした類縁関係が職業や都市生活において何らか役割を果たしている事例が明らかにされている。

第二の地域社会における共同の経験に関して、都市地域への流入層に関する研究ではないが、第二次世界大戦後の開拓集落の研究に着目すれば、出身の集落（母村）と移動先の開拓集落（枝村等）という集落間の明確な系譜関係の把握を通して、母村における社会組織・生活の共同の仕組みが枝村に定植されている事例が数多く紹介されている。そのため、こうした事例を通して、移動元の集落における地域経験が新集落の地域社会の形成に参与する可能性を指摘できる。とはいえ、農山漁村から類縁関係に基づく都市集住地への選択的移動は、開拓集落の母村

ほど移動元の集落が特定の・限定的ではない。しかし、一般的な地域社会の経験が、都市の地域社会の形成に参与する可能性は推測できるだろう。

「新しい」マチのコミュニティ形成の一例として福岡市城南区茶山地区の事例を挙げるができる。この地区は、長崎県上五島地域の津和崎半島の集落を中心に五島地域全体からの選択的移動による集住地で、その後に教会を設立し、教会を中心にしたコミュニティが形成されている。すなわち、類縁関係（同郷関係・宗教関係）等が発動して形成された地区である（叶堂 2011年 29-31頁・2012年 35-39頁）。

一方、上五島地域の津和崎半島の集落では、生産条件・居住条件が厳しい状況の中で、宗教領域を超えた生活全般の共同が存在する、いわゆる「意図的コミュニティ」が形成されていて、これらの集落の出身者に都市地域に移動後も教会を中心にしたコミュニティを「再生」する傾向が見られることが指摘されている（叶堂 2011年 42-43頁・2012年 40頁）。

本稿は、都市に類縁関係の発動によるこうした集住地が存在すること、そしてこうした集住地におけるコミュニティ形成の志向性の存在を奄美出身者やその系譜にあるカトリック信徒が多数在籍している鹿児島市鴨池地区の事例を通して明らかにすることを第一の目的としている。同時に、先に紹介した上五島地域―福岡市城南区茶山地区と奄美地域―鹿児島市鴨池地区の比較を通して、移動元の社会状況や社会経験の差異による多様性を発見することを第二の目的としている。こうした目的にそって、第2節で、奄美地域における移住・開拓の背景（島嶼地域の押し出し要因・奄美大島におけるキリスト教の布教・移住と開拓の歴史）を簡潔に紹介し、次に第3節で、同郷関係・宗教関係・職業関係に焦点をあて、鴨池地区における集住の社会的状況を明らかにする。さらに第4節で、鴨池教会を中心にしたコミュニティの形成について、教会の設立と信徒組織、出身地域の社会・文化の定植の状況、生活の共同の解明を目指し、最後の第5節で、都市集住地における類縁関係に基づくコミュニティの形成の要因と今後を検討することにした。

2. 奄美地域の社会状況—移住・開拓の背景

(1) 奄美地域における人口流出の要因

明治期以降の奄美大島の主産業

奄美群島の主島の奄美大島は面積 712 km²、人口約 6 万 5 千人で、周辺の群島に加計呂麻島・喜界島・徳之島・与論島・沖永良部島等がある。奄美大島は、名瀬市・笠利町・住用村が 2006 年に合併して誕生した奄美市、そして大島郡の龍郷町・瀬戸内町・大和村・宇検村の 1 市 2 町 2 村が存在している。近年の人口は、表 2.1 の通りである。

奄美大島では、居住・生産に適した平地は海岸線の小デルタ部分で、島全体の 6% に過ぎない。また、リアス式海岸のために居住に適した小デルタにある集落間の陸上交通は、道路が整備されるまで困難をきたしたという（名瀬市史上巻 13-14 頁）。さらに、台風の通過コースに当たり、台風をはじめとして、塩害・洪水・旱害の自然災害、加えて病虫害やハブの被害にさらされてきた（名瀬市史上巻 26 頁）。

奄美大島の主産業は、農業ではサトウキビ栽培、工業では織物業・製糖業（黒糖）、さらに漁業（水産加工）をあげることができよう。そのうち農業に関して、奄美大島や周辺の離島では米の二期作は可能なものの、水田の比率が非常に低く、換金作物であるサトウキビが多く栽培されてきた。

製糖業は、1901（明治 34）年に大島郡砂糖同業組合が組織され、その後、大阪市場をはじめとして島外に製糖が移出されている（名瀬市史上巻 45

頁）。とりわけ、第二次世界大戦前は奄美大島の移出額の 25% を黒糖が占めるほど重要な産業であった。しかし、大正期の糖価の暴落や第二次世界大戦中の食糧増産に伴う作付面積の減少等による大幅減産という状況が生じている（名瀬市史下巻 45-47 頁、270 頁）。

大島紬（織物業）は、1908（明治 41）年の「大島々治概要」によれば、機数 3991 台、従業者 4098 人で、名瀬・龍郷・笠利・喜界・天城・亀津の 6 村で生産されていた（名瀬市史下巻 53 頁）。大正期には、紬の生産の収入が農家の収入の中心になり、農作物の栽培は副業に位置づけられる傾向にあった。その後、紬の生産高は奄美大島の移出額の 56% を占め、第二次世界大戦前は、奄美大島の最大の産業であった。

しかし、第二次戦争中、紬工場の転廃業や軍需工場への徴用等による人的資源の不足、そして空襲による施設器材の破壊、そして戦後の奄美群島の行政分離による原料輸送や販路の閉鎖のために、戦後数年でようやく戦前の生産量の 5 分の 1、従業者数も 7 分の 1 程度の状況であった。また、こうした奄美大島における紬生産の状況のために、かなりの技術者が鹿児島（本土）の紬界に流出している（名瀬市史下巻 273 頁）。

その後、1953 年、本土への定期船の就航（鹿児島一名瀬一那覇間）、渡航の緩和、奄美群島の日本復帰を契機にして、しだいに生産・販売が回復していく。しかし、鹿児島産との産地間競争の激化、韓国産の流入等、さまざまな問題に直面している。

漁業（鰹漁）は、明治中期以降、産業の一つとし

て位置づけられている。鰹船は 30~80 人の漁業従事者が共同で所有し、集落単位で 1~数隻の船を所有する漁業組合を組織していたという（名瀬市史下巻 50-52 頁）。そして、大島で製造された鰹節は、大島節として取引され、大島紬・黒糖につぐ移出品であった。

表 2.1 奄美大島の人口変化

	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	
名瀬市	49021	49765	46306	44343	43015	41049	46213	38891
住用村	2113	2039	1925	1901	1906	1784		1612
笠利町	8918	8651	7795	7166	6977	6784		6519
大和村	2509	2419	2251	2092	2104	2013	1840	
宇検村	2594	2473	2492	2424	2243	2048	1902	
瀬戸内町	14309	13269	12566	12017	11649	10782	9745	
龍郷町	6136	6183	5967	5889	6002	6002	5966	
総人口	85600	84799	79302	75832	73896	70462	65666	

注：1980 年~2005 年は国勢調査結果、2010 年は鹿児島県企画部統課の作成したものである。

2010 年の奄美市の地区別人口は奄美市住民登録人口のため、県企画部統計課の数値と一致しない。

奄美大島における人口流出の経済的要因

奄美大島では、第一次産業のサトウキビ栽培と鰹漁、そして第二次産業の紬生産・製糖（黒糖）・鰹節製造を主な産業にしてきた。しかし、明治期以降の奄美大島の経済的状况は、安定しているとは言い難いものであった。

まず、農業生産に関して、まず営農規模の零細性と農地の生産不利性が指摘されている。すなわち、農家1戸当たりの経営規模は約5aに過ぎず非常に零細な上、農業に適した平地が少ないために水田率が農地の4分の1にとどまっていたことである。また、収穫期に台風等の自然災害に見舞われる地理的位置にあった。とりわけ各農家の営農規模に関して、平均に満たない小規模の農地面積の農家、統計上は非農家とされている「ヤミ小作」などの平均を大きく下回る規模の「農家」が相当の割合で存在していた（内藤・蒲生 278-284頁）⁽¹⁾。

さらに、奄美大島の農業生産の基盤のサトウキビおよび製糖は、サトウキビを原料とする砂糖（黒糖）が市場経済に直結し、日本の経済に左右される不安定な状況にあった。そのため、経済不況が続いた大正末期から第二次世界大戦頃まで、糖価は暴落にさらされている。すなわち、1946年の砂糖の生産量は、最盛期の大正7年の3.3%まで低下したという（内藤・蒲生 280頁）。

こうした状況は、奄美大島で「そてつ地獄」と呼称されることもあったという。西村によれば、「鹿児島朝日新聞」（1925年8月2日付）に「県下大島郡笠利村では昨年の暴風、大島紬及び黒糖の下落から大打撃を被って生活苦の惨状目もあてられない」「村民の多くは豊富な天産のそてつを唯一の食料として其の日其の日を送って居る有様」であったという（西村 46頁）。

日本への行政復帰以降も、奄美大島の農業の厳しい状況は続いている。農家数は、1960年～1975年の15年間に半分弱（47.1%）の減少率を示している。こうした農家数の激減はこの時期以前には見られないものであったという。すなわち、奄美大島の農家が商品作物のさとうきびの単作化に転じる中、貿易自由化による厳しい価格競争にさらされた結果、農業から低い所得しか得られなくなったことが、農家数の激減の要因として指摘されている（松原・戸谷・蓮見 41-43頁）。

奄美大島の主産業であった紬生産も、日本の経済状況に起因した消費動向による不安定性をかかえていた。さらに、すでにふれた第二次世界大戦による生産の中断、空襲による施設器材の破壊、奄美群島の行政分離による原料輸送や販路の閉鎖という厳しい状況にさらされたのである。加えて、戦後に至るまで、商業資本による農民・生産者の支配という問題が指摘されている。すなわち、奄美大島の在村のハタ屋（オヤカタ）には、自家生産のハタ屋とハタを持つ農家に糸を貸すオヤカタの2種があり、後者のオヤカタの比率が高かった点である（内藤・蒲生 299頁）。

明治期に行われるようになった漁業（鰹漁）に関して、その後、漁業が盛んであった集落において漁業の衰微という事態が生じている。そのため、再び、農業に生産の中心が移行する集落もあったが、その基盤は脆弱なものであった（関・北川・松原・高木 327-8頁）。

奄美地域における人口流出—出稼ぎと挙家離村

奄美大島は第二次世界大戦以前から過剰人口であり、海外集団移民、国内集団移住や出稼ぎ等の対策がとられてきた（松原・戸谷・蓮見 57-61頁）。しかし、1960年代後半～1970年代前半の統計に現れる流出人口は、圧倒的多数が15～19歳の年齢層、そして流出の理由は就職などの職業上の理由であった（松原・戸谷・蓮見 71-72頁）。

ところが、集落レベルで見えていくと統計に現れない人口流出が明らかになる。すなわち、1955年から3年間にわたって実施された九学会連合奄美大島共同調査は、「奄美諸島における地域社会の構造」の中で、奄美諸島の生産条件の不利性を要因とする集落からの人口流出を明らかにしている。まず喜界島の集落の場合、現住する集落人口の構成上の歪みとして生産年齢の男性の比率の低さが指摘され、この現象は出稼ぎによるものと推定されている。内藤・蒲生は、人口統計に現れないこうした出稼ぎを手がかりにして、奄美諸島における低い生産力が、人口流出を必然化しているとし、戦前から海外・内地におびただしい移住者を出している状況が、戦後の調査時期も同様であると述べている。また、行政分離によって、移住の方向が沖縄に向かっていたことを明らかにしている（内藤・蒲生 276-277頁）。次に、宇検村の集落である。宇検村は奄美大島内に

位置するものの中心地の名瀬まで船で片道6時間かかる状況にあった。宇検村の集落は、漁業が衰退し、紬工場もわずか1、2か所であった。3a以下の営農規模の農家が大半であり、現金収入が得られる黒糖生産の農家も数戸にとどまる状況であった。こうした状況のために、宇検村田検集落では、主に、名瀬、鹿児島、関西への出稼ぎが始まり、その後、離村者は多数におよび、世帯数が減少したといわれている。また宇検村の他の集落では、ブラジルなどへの海外移民や一地域への集団的、集中的移動が見られたという（関・北川・松原・高木 327-9頁）。

奄美大島における人口流出に関して、就職を目的とする若年層の流出以外に、九学会連合奄美大島共同調査から明らかになった、単身の出稼ぎと挙家離村という二つの形態が存在していたといえよう。

こうした移動に関して、まず集落からの移動の場合、いずれの形態もその要因として、生産条件の不利性を指摘できよう。内藤・蒲生は、「集落土地の絶対的不足」（内藤・蒲生 301頁）を指摘しているが、集落からの移動のきっかけとして自然災害による打撃等を含めることができよう。そして、集落からの移動先は、島内と島外に区分できよう。島内の移動の場合、紬工場、機工の仕事、商業施設の立地する奄美大島の中心地の名瀬地区であり、島外への移動の場合、鹿児島（本土）や関西地方である。

次に、（集落から直接の島外移動を含む）奄美大島外への移動の契機として、単身の出稼ぎと挙家離島のいずれの形態でも、日本の経済・社会動向がダイレクトに関与していたと見ることができる。具体的には、明治・大正期の好景気、紬生産の新たな拠点となった鹿児島市等の本土の生産拠点の誕生、大正・第二次世界大戦期の恐慌による紬や砂糖の価格の暴落を契機とした島内の工場経営・雇用先・納品先の規模縮小や喪失、さらに第二次世界大戦後の奄美群島の行政分離による紬や砂糖生産の縮減、等を背景としているといえよう。

(2) 奄美大島におけるキリスト教の布教と信徒の他出

奄美大島における集落教会の形成

鹿児島教区奄美大島地区のうち奄美大島の市町村に、表2.2のように、カトリック教会が31所在し

ている。司祭が在任している7教会で奄美大島内の信徒数を割れば1教会平均550人、巡回教会を含めれば1教会平均124人の信徒数である。司祭数で信徒数を割った場合、全国平均の信徒数とほぼ一致する。しかし、巡回教会を含めた教会数で割った場合、奄美大島の教会は、かなり小規模な信仰共同体といえる。

小規模の集落教会の存在は、奄美大島におけるキリスト教（カトリック）の宣教の経緯を反映している。奄美大島への宣教は、1891（明治24）年、パリ外国宣教会のフェリエ神父の来島で始まる。フェリエ神父の10日間の滞在中に500人が求道（洗礼志願）を申し出ている。その後、長崎教区の外国人司祭や五島出身の中村長八神父等の邦人司祭・伝導師が来島し、名瀬地区および各集落で集団洗礼が行なわれている。

奄美大島のキリスト教の布教は、以後、集落単位の宣教・集団洗礼が一般的形態となり、それが集落教会の誕生の契機になったと見ることができる。具体的には、第二次戦前の集落単位の宣教活動によって、1892年、奄美大島の中心地区の名瀬地区の172人が集団受洗し、翌年の1893年に知名瀬集落で3家65人、1898年に龍郷地区の赤尾木集落で42人、1901年に龍郷地区の嘉渡集落で112人、笠利地区の手花部集落で30人、1904年に笠利地区の大笠利集落で約200人、龍郷地区の赤尾木集落で11人、瀬留集落で27人、嘉渡集落・大熊地区芦花部集落で53人、笠利地区の赤木名集落・平集落で434人、1909年に笠利地区の赤木名集落で24人、龍郷地区の秋名集落で17人、1910年に龍郷地区の秋名集落で175人、1913年に龍郷地区の瀬留集落で21人、嘉渡集落で44人が集団洗礼を受けている。

昭和初期から第二次世界大戦終結まで、奄美大島で日本軍および非キリスト教徒（離脱者を含む）によるカトリック排斥の嵐が起っている。しかし、第二次世界大戦後も1960年代半ばまで、集落単位の集団洗礼がつづく。すなわち、西仲勝地区西仲勝集落・知名瀬地区の小宿集落、古仁屋地区の西阿室集落・西仲勝地区の小湊集落・知名瀬地区の根瀬部集落・大圃地区の大圃集落・古仁屋地区の大和浜集落・山間集落で、集落単位の集団洗礼がなされている（奄美宣教100周年記念誌編集部52-100頁）。

表 2.2 奄美大島地区の教会の信徒数の変化

地区名	教会名	1923年	1927年	1931年	1948年	1961年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1991年	1991年	2007年	2010年
名瀬聖心教会		1129	1360		700	823	954	1036	1068	1180 (1239)	1086 (1400)	925 (925)	925	925	880 (868)	※38891 (名瀬地区人口)
名瀬聖マリア教会						515	669	635	614	728 (744)	1057 (1058)	670 (867)	836	836	771 (737)	
大熊地区 教会	大熊教会	715		350	200	274	264	287	479	527 (562)	632 (637)	616 (617)	247	247	609 (604)	973 1517 207
	浦上教会				150	127	111	94					285	285		
	和光園教会				109	119	98	70					70			
	芦花部教会	* 龍郷含		90	120	54	40	41					24	24		
	地区合計数	715		440	470	564	534	520					* 626	* 626		
西仲勝地区 教会	西仲勝教会					127	112	122	310	322 (322)	* マリア 教会含	173 (173)	95	95	* マリア 教会含	242 541
	小湊教会				218	173	159	81					81			
	地区合計数					345	285	281					* 176	* 176		
知名瀬地区 教会	知名瀬教会	* 名瀬含			60	69	61	46	100	135 (149)			26	26	345 (345)	342 695 184
	小宿教会					76	64	47					181	181		
	根瀬部教会						10	28					10	10		
	地区合計数			60	145	135	121	* 217					* 217			
大棚地区 教会	大和(浜)教会	* 名瀬含				2	19	21	121	68 (107)			19	19	* 小宿 教会含	291 317 142 * 1763(大和村)
	大棚教会				20	214	153	19					19			
	戸円教会						17	18					18			
	地区合計数					22	233	191					* 56	* 56		
龍郷地区 教会	瀬留教会	443			130	143	134	117	398	480 (480)	412 (507)	452 (452)	114	114	409 (409)	* 5966(龍郷町)
	龍郷教会	676			30	64	67	62					28	28		
	安木屋場教会	* 龍郷含			50	74	77	93					84	84		
	嘉渡教会	* 龍郷含			100	42	53	70					35	35		
	秋名教会	* 龍郷含			15	41	53	76					8	30		
	大勝教会					10	78	135					56	56		
	戸口教会						54	17					6	-		
	赤尾木教会	168			40	91	72	87					95	95		
	地区合計数	1287			365	465	588	657					* 426	* 442		
笠利地区 教会	大笠利教会	636		600	500	449	534	532	610	629 (629)	782 (791)	738 (739)	407	407	640 (594)	876 520 361 226 209 468 165 * 6519
	赤木名教会	290		300	104	66	64	64					130	130		
	佐仁教会					57	70	44					38	38		
	屋仁教会					26	19	11					8	8		
	平教会	* 赤木名含				60	58	45					34	34		
	喜瀬教会					75	75	76					67	67		
	手花部教会	* 赤木名含				67	47	71					38	38		
	地区合計数	926		900	604	800	867	843					* 722	* 722		
古仁屋地区 教会	古仁屋教会					51	107	113	148	159 (159)	270 (284)	266 (266)	175	175	194 (188)	
	西阿室教会					87	97	78					31	31		
	山間教会						135	117					59	59		
	地区合計数				138	339	308	* 265					* 265			
喜界島教会							17	* 西仲勝地区教会に含む			37	* 8002				
奄美大島全体	4057					3807	4604	4609	3848	4238	4525 (4993)	4217 (4416)	4308	4308	3848 (3745)	* 65666

* 信徒名簿の中
で、確認できた
信徒の数。

* ()内は、信徒
名簿の中で、確
認できた信徒の数。

* 教会別の資料
に示された数
字。

* 参考
地区人口

キリスト教受容の文化的要因

奄美大島でキリスト教が多くの島民に受容された要因として、安斎は奄美教会史の研究家の次のような分析を引用している。すなわち、(1) 江戸時代、奄美大島が薩摩藩に長い間圧迫・搾取され、明治期になって開放感を得たこと。(2) 奄美大島では仏教や神道の基層宗教がなく、伝統的なノロ・ユタの信仰にあきたらなかったこと。(3) 奄美大島では親族関係が濃密なため、有力者の入信を契機に信仰が広まったこと。(4) 奄美大島有数のカトリック地区は、職業活動(大熊地区の場合、名瀬に通勤)および生産活動(笠利地区の場合、紬織)が安定していて、信者の定着と拡大につながったこと。(5) 島民の西洋文化への憧れから、西洋人宣教師を歓迎する気持ちが強かった上に、外国人宣教師が貧しい農民を蝶の採集その他の仕事で高賃金を与えたこと、である(安斎、28-29頁)。

こうした要因のうち(2)と(5)は、西洋文化への憧れに関連づけることができ、奄美大島におけるキリスト教受容の文化的要因と位置づけることができよう。

キリスト教受容の社会的要因—生活救済と集落社会の構造

しかし、奄美大島でキリスト教の受容が集团的・大規模に展開した要因としては、(1)・(2)の社会的要因を背景としながら、(3)の濃密な親族関係・(4)の職業関係、さらに加えて(6)宣教の海外修道会や教会による集落住民の生活救済、という集落を基盤とする3つの社会的要因の影響が大きいと見ることができる。

このうち奄美教会史の研究家の分析に追加した(6)宣教の海外修道会や教会による集落住民の生活救済は、当時の日本社会と大幅な経済・社会的格差のあった海外に本部のある修道会が教会用地を積極的に取得して教会を設立したことによる。それで、集落の唯一のパブリックな施設が設立され、医療・児童福祉、教育・文化・授産領域において生活剝奪状態にあった奄美大島にこれらの施設を積極的に開設・活用していくことにつながるのである(ここに(5)の外国人宣教師による賃仕事の提供を含めることができよう)。

また、(3)の濃密な親族関係と(4)の職業関係は、集落における社会関係と理解することができよ

う。安斎によれば、親族関係、地主—小作関係、紬の織主—織子という上下関係および連帯関係が基軸となっていた集落において、集団受洗が行なわれていたという(安斎、18-19頁)⁽²⁾。すなわち、集落の地主—小作、オヤカタ—織子といった集落の社会構造における強固な垂直的關係性を基盤にすることで、外来宗教の集団的受容が可能になったのである。そして、集落単位の受容は、各集落のシンボルとしての教会の存在を通して、各集落の信仰の特徴や集落範囲が明確にされたと見ることができよう。

宗教的迫害による他出

奄美大島のカトリック信徒が、他出の契機の一つにしているのが、先にふれた昭和前期～第二次世界大戦終結までの奄美大島における日本軍・非キリスト教徒(離脱者を含む)によるカトリック排斥である。1931(昭和6)年、軍国色が強まる中で、全国的にカトリック教会や修道院に対する攻撃と弾圧がはじまる。

奄美大島の場合、1933年、名瀬周辺でカトリック信者に対して組織化された弾圧や脅迫が頻繁に起こるようになる。こうした弾圧の状況を示せば、奄美国防研究会がカトリック排撃と大島高女廃校決議を行ない、大島高女廃校のための緊急名瀬町議会が開かれている。その結果、大島高女が閉鎖認可を受けることになる。そして、奄美大島各地で教会の破壊と信徒への圧迫事件が続く。すなわち、1934年、大熊で軍人が信徒を一般席から隔離して演説し、カトリック信者全員に背教を強い、その後、青年たちが信徒宅に侵入し宗教用具を奪い、憲兵に引き渡している。また、秋名教会破壊事件が起こり、村の青年(延べ150人)が3日にわたり秋名教会を破壊している。さらに、1936年、名瀬教会祭壇消失事件が起こる。大笠利教会も何者かに放火されて消失するのである。

1937年には、行政もカトリック迫害に加わっている。すなわち、鹿児島県が笠利村に同村内の天主公教会所有地を無償で払い下げ、笠利・赤木名・手花部の教会不動産がすべて村有財産とされる。また、1938年、大熊教会の聖堂が解体されて名瀬に搬送され、三方村役場官舎とされるのである。

こうした迫害の間、すなわち第二次世界大戦が終るまで、奄美大島では司祭不在の状況がつづくことになり、この間に信仰を失った人、信仰を持続した

人などさまざまな信徒の状況が生まれたという⁽³⁾。この間、信仰を持続した人の中で、奄美大島での迫害を逃れるために島外への移動が生じている。鴨池教会の信徒K1氏(93歳)によれば、K1氏の弟は迫害のため、奄美大島の中学に入れてもらえず、祖母とともに宮崎市に移住して宮崎の中学校に進学している。宮崎市には奄美大島のカトリック信徒の移住地が宮崎駅の東、現在のサレジオ会の日向学院、カリタスの修道院近くの青葉町・大和町にあったという。迫害とは関係なく奄美大島からこの地に移住した人もいるが、多くは迫害の時期に移住したという⁽⁴⁾。また、笠利教会出身で龍郷町の赤尾木地区のSさんによれば、宮崎県小林市や埼玉県旧浦和市(さいたま市)に移住した人が多かったという。旧浦和市への移動は、笠利教会出身の司祭が浦和教区で司祭をしていたことによる引きである⁽⁵⁾。このように移動先としては、カトリック関連の施設や同郷の宗教者の存在が大きいといえよう。

宣教開拓による他出

奄美大島の信徒の他出には、司祭の宣教に同行する形の、いわば、「宣教開拓」という形態も存在した。

鴨池教会の信徒K1氏の父親の事例である。K1氏の叔父(父親の兄)が名瀬で紬工場を経営し、朝鮮併合後、父親は京城で紬の販売をしていた。しかし、妻の病死(スペイン風邪)を契機に子供を連れて奄美大島に帰省する。叔父の紬工場が閉鎖したため、K1氏の父親はいろいろな仕事につく。その後、外国人司祭が種子島で布教をすることになり、神父に同行する形で、K1氏の父親は、指宿の親戚、まかない担当のK1氏の祖母の3人で種子島の丘陵地の土地を購入して、枇杷栽培を始めることになったという。

奄美におけるカトリック信徒の他出

奄美大島のカトリック信徒の他出の要因も、奄美からの人口流出の要因と同様であると見ることができる。とりわけ、紬生産地である奄美大島の北部の集落にカトリック信徒が多いことを考慮すれば、紬生産に関する要因が影響しているように思われる。

その一方、カトリック信徒特有の他出理由を指摘すれば、まず、いわゆる召命の一環として本土の学校への進学がある。K1氏は、一時期、神学生をめざして島外の長崎市のK中学・鹿児島N中・福岡市

のT中学に在籍した経験を持つ。奄美大島から司祭・修道士・修道女の道に進んだ信徒は、数多く存在する。しかし、こうした層は一個人の他出以上に大きな影響を及ぼしている。それは、時として同郷の教役者が条件不利地域の信徒の他出の導き手になっているためである。次に、昭和前期から第二次世界大戦終戦までの迫害である。この迫害の中で、信徒は多様な生き方を選択することになり、その一つが奄美大島の外への移動であったといえよう。

3. 鴨池地区における集住の社会的状況

(1) 甲突川以南への都市の展開

明治から第二次世界大戦まで

鹿児島市は、1871(明治4)年、鹿児島県の県庁所在地とされ、1889(明治22)年に市制を施行している。当時の鹿児島市は甲突川以北(東)の現在の中心地区が主な市域であり、甲突川以南(西)はわずかに西田町・上之園町・下荒田町を範囲とするのみであった。明治年間の鹿児島市の人口の増加は、藩制時代の甲突川以北(東)の武家屋敷を分割・分譲した住宅地の造成によるものであった。しかし、狭小な市域のため人口はすでに飽和状態となっていたという(鹿児島市のおいたち、525頁)。

こうした状況の中で、鹿児島市は都市発展をとげていく。すなわち、金融機関や事業所等が所在する中心業務地区の形成に加えて新たに教育・医療機関等の甲突川以南(西)への移転・新設という展開である。その結果、甲突川以南の田地に中学校や専門学校、病院が数多く移転・設立され、さらに中心業務地区の拡大と甲突川以南の都市化によって、甲突川以南で住宅地の形成が進行されていく。明治期末、鹿児島市の発展にともない鹿児島市に北接した甲突川沿いの伊敷村下伊敷内草牟田と甲突川以南の西武田村武が鹿児島市に編入される。

大正期に入ると、甲突川以南における都市化と人口増加がさらに進行し、甲突川以南の人口は3万人増加する。その結果、人口は4万1千人に達し、鹿児島市の人口の約3割を占めることになる。甲突川以南の都市の展開は、昭和期に入ってもさらに持続する。そして、都市化が進行する地域、すなわち、鹿児島市の南西部に隣接する中郡宇村と西武田村、加えて鹿児島市の北東部に隣接する吉野村が編入さ

表 3.1 鹿児島市 昭和初期から終戦後の地区別人口の変化

	1935年	1945年	1947年	1952年
旧市	129500	38300	10300	131200
旧吉野村	13900	20800	19700	19800
旧中郡宇村	12700	12500	21000	32000
旧西武田村	15900	11000	17400	19200
旧伊敷村	27200	35600	37400	39300
旧東桜島村	4100	5400	5000	4800

出典：鹿児島市編『鹿児島市のおいたち』(1955)

注：100人以下は四捨五入している

れる。この合併によって、旧中郡宇村は、鹿児島市 鴨池町・郡元町・宇宿町、西武田村は西別府町・田上町に地名を変更している。

表 3.1 は、昭和期前半の鹿児島市内各地区の人口動向である。この表から、甲突川以南の旧中郡宇村の人口増加の状況が明らかである。

第二次世界大戦後

鹿児島市は、1945年、第二次世界大戦時の大規模空襲によって、当時の市街地の9割以上、4万弱の世帯数の6割弱が被災するという甚大な被害を受ける（鹿児島市戦災誌、142頁）。昭和21年、戦災復興事業（都市計画街路及び土地区画整理）が告知され、復興土地区画区域は、戦災被災地とその外郭の陸軍部隊跡、常盤・西田町の一部、鴨池海軍航空隊地を含む1503ヘクタールが指定されている。さらに、1949年、政府の戦災復興事業再検討5か年計画策定で、上記を第1区域に指定するとともに、第2区域として天保山・中郡・原良・草牟田が指定されている（鹿児島市史Ⅱ730-731頁）。

1945年の大空襲による住宅焼失者への住宅供給、そして鹿児島港の中国からの引揚港の指定によって一日7千人に及ぶ引揚者の収容施設の設立が鹿児島市に求められ、1945年の住宅緊急措置令に基づく余裕住宅の利用、住宅営団による郡元町・鴨池町・騎射場の国有地や山之口町・南林寺町・武町の市有地を利用した住宅の建設、郡元町・西田町・原良町のバラック住宅他の建設、その後1947年以降の市営住宅・貸与住宅の供給が行われている（鹿児島市史Ⅱ744頁）。

戦災復興事業の一環として実施された土地区画整理事業は、昭和30年代も継続されている。そして、1960年、紫原地区の土地区画整理事業が着手される。こうして造成された紫原団地の建設を先駆けと

し、城山団地の建設およびその土壌を用いた与次郎ガ浜の埋立て事業が行われ、さらに1974年、甲突川以南の旧鹿児島空港（鴨池空港）の再開発を中心とする鴨池海浜ニュータウンが造成されている（鹿児島市Ⅳ768-9頁）。

(2) 類縁（職業・同郷）関係による集住地の形成

鹿児島市における大島紬の展開

奄美大島の特産品である大島紬は、明治期以降、鹿児島市で生産されるようになり、長期間、鹿児島市の主要な工業生産品に位置づけられてきた。鹿児島市のこうした大島紬の生産は、奄美出身者と大きな関わりがある。奄美大島の大島紬は、明治10年代、大阪の市場や鹿児島の呉服店で商品として取引をされ、家内工業として名瀬・龍郷・笠利の各世帯で織られるようになる。さらに笠利の永井氏が緋織り機を完成させ、大島紬の工場生産が開始されるようになる（名瀬市史526頁）。

大島紬の工場生産は、鹿児島市でも展開される。すなわち、甲突川南隣の下荒田、北隣の松原町に紬工場が設立され、笠利出身の永井氏が甲突川北隣の樋之口町に紬工場を設立し、本格的な大島紬生産が鹿児島市で開始されるのである。その後、甲突川北隣の新屋敷町一帯は、大島紬の工場や職工住宅、取引商店、原材料店が立ち並び、鹿児島市の織物工業の中心地区となる（茂野43頁）。

大正時代、大島紬は空前の人気を博し、製造に従事する大島郡民が競って鹿児島市に移住し、市内の多くの大島紬工場で生産に従事する。図3.1は、当時の工場の分布状況である。大正6年には、鹿児島市で279工場が操業している。染色した糸を洗う必要から、甲突川沿いに工場が立地し、甲突川北隣の樋之口町55工場、新屋敷町42工場、加治屋町26工場、塩屋町15工場と多数の工場が立地し、甲突川南隣の高麗町・西田町・下荒田町にも立地している（鹿児島市史Ⅱ363-364頁）。

その後、好不況の波をうけながら、鹿児島市における大島紬の生産は持続するものの、第二次世界大戦の大規模空襲で、大島紬の生産拠点は壊滅的被害を受ける。その一方で、1946年の奄美群島等の南西諸島の行政分離に伴い、奄美地域との交通・物流

表 3.2 鹿兒島市の繊維工業・製造

		甲突川付近（北側）							合計	比率
		平之町	照国町	船津町	南林寺町	甲突町	新屋敷町	新照院町		
繊維工業	事業所数	1	-	1	-	1	-	1	4	2.9
	従業員数	3	-	2	-	2	-	2	9	1.3
衣類その他の繊維製品製造	事業所数	1	4	-	2	-	1	1	9	15.8
	従業員数	6	19	-	8	-	15	7	55	11.6
		甲突川付近（南側）							合計	比率
		明和	原良町	薬師	常磐	西田	武			
繊維工業	事業所数	-	1	-	-	-	13		14	10.0
	従業員数	-	3	-	-	-	16		19	2.8
衣類その他の繊維製品製造	事業所数	1	-	1	1	2	2		7	12.3
	従業員数	4	-	8	2	6	22		42	8.8
		鴨池小教区							合計	比率
		田上台	高麗町	上荒田町	荒田	下荒田	鴨池新町	鴨池		
繊維工業	事業所数	3		2	3	3	1	1		
	従業員数	34		25	11	19	1	5		
衣類その他の繊維製品製造	事業所数	1	3	2		2		2		
	従業員数	7	81	16		4		15		
		鴨池小教区							合計	比率
		南郡元東郡元	真砂町	真砂本町	三和町	宇宿町・宇宿	新栄町	唐湊		
繊維工業	事業所数		2	40	36	1	1	2	95	67.9
	従業員数		3	45	37	6	7	174	367	53.5
衣類その他の繊維製品製造	事業所数	2			1	1	3		17	29.8
	従業員数	3			3	3	14		146	30.7
		鴨池小教区周辺							合計	比率
		紫原	桜ヶ丘							
繊維工業	事業所数		1						4	2.9
	従業員数		2						9	1.3
衣類その他の繊維製品製造	事業所数	2	2						9	15.8
	従業員数	20	10						55	11.6

出典：「鹿兒島市の事業所（平成 18 年事業所・企業統計調査結果）」（鹿兒島市）

注：比率は鹿兒島市の総数に対するものである。

確保し、1戸平均 30㎡の土地を貸与する。その結果、この地（郡元町・真砂町の一部、後に三和町）に戸数 1980 戸の地区が誕生している。

今日の同業関係による集住状況の一端を示したものが、表 3.2 である。鹿兒島市の繊維工業、衣類・その他の繊維製品製造業の事業所・従業員数のかなりが、鴨池小教区・甲突川付近・甲突川南側に集中している状況が明らかである。とりわけ、鴨池小教区には、鹿兒島市全体の繊維工業の事業所数の 3分の2、従業員数の半数強が集中している。さらに地区別では、田上台・上荒田・荒田・下荒田・唐湊・新栄町で事業所数よりもかなり従業員数が多いのに対して、真砂本町・三和町では事業所数と従業員数がほぼ同じであるという地区間の相違が見られ

る。

(3) 類縁（宗教）関係—鴨池教会における奄美出身者の状況

奄美出身の信徒の鹿兒島市内の居住地

鹿兒島教区の信徒数の 7 割強が、奄美に系譜をもつといわれている⁽⁶⁾。鹿兒島市や国分地域では宣教が進んでいたものの人数的に少数で、鹿兒島教区の各教会で奄美出身者の占める比率は高いという。とはいえ、奄美の系譜者は、紬生産地である奄美大島の北部の集落や紬工場が多く所在する名瀬地区にカトリック信徒が多いことから、奄美の信徒の移動および鹿兒島市の居住地も紬生産に関係している場合が多いと推測されよう。

表 3.3 鴨池教会 地区別の奄美出身世帯・信徒数 (1975年)

	班 (高麗町)	班 (上之園町)	班 (上荒田)	班 (荒田)	班 (下荒田)	班 (鴨池)	班 (田上)	班 (郡元)	班 (真砂)	班 (三和町)	班 (新栄町)	班 (宇宿町)	純心 聖母会	その他 修道会	総計 (平均)
地区世帯数	12	13	28	21	42	49	14	20	18	81	13	12	-	-	323
奄美出身世帯	7	6	11	5	24	10	7	6	11	70	7	8	-	-	172
地区人数	32	41	51	41	112	103	25	56	40	208	31	31	36	14	771
奄美出身者数	21	21	24	9	84	34	16	20	28	190	17	25	0	2	489
奄美出身全世帯に占める各 地区の出身世帯の比率	4.1	3.5	6.4	2.9	14.0	5.8	4.1	3.5	6.4	40.7	4.1	4.7	-	-	100.0
奄美出身全者に占める各地 区の出身者の比率	4.3	4.3	4.9	1.8	17.2	7.0	3.3	4.1	5.7	38.9	3.5	5.1	-	0.4	100.0
奄美出身世帯	58.3	46.2	39.3	23.8	57.1	20.4	50.0	30.0	61.1	86.4	53.8	66.7	-	-	53.3
奄美出身者数	65.6	51.2	47.1	22.0	75.0	33.0	64.0	35.7	70.0	91.3	54.8	80.6	0.0	14.3	63.4

表 3.4 鴨池小教区の各地区の人口変化

		高麗町	上之園町	上荒田	荒田	下荒田	鴨池	唐湊	田上	郡元	真砂	三和町	新栄町	宇宿町
					1・2丁目	1〜4丁目	(鴨池)・新町・ 1・2丁目	1〜4丁目	1〜8丁目・ 田上台1〜4丁目	郡元・1〜3丁 目・南・東	真砂・ 真砂本町			宇宿・ 1〜5丁目
1978年	人口	3692	3227	4776	9283	12724	12837	-	23397	13381	7024	4962	1434	14835
	世帯数	1357	1369	1959	4181	4990	5186	-	7302	5027	2547	1811	488	4565
1985年	人口	3202	2984	4367	7935	11520	17342	-	22291	12165	7297	3798	1494	15467
	世帯数	1557	1419	1986	4040	5181	7274	-	7736	5269	2951	1629	579	5536
1995年	人口	2510	3262	4146	7479	11465	13238	7020	18959	9589	6387	2985	1423	13646
	世帯数	1359	1834	2235	4283	6023	6054	3601	7484	4879	2954	1561	577	5583
2000年	人口	2637	3167	4176	7601	11087	13181	7386	19070	9317	6208	2736	1348	13830
	世帯数	1491	1851	2453	4649	6114	6529	3859	8023	5088	2449	1419	559	5992
2005年	人口	3329	3151	5576	7712	11131	12837	7502	18630	10313	5913	2448	1460	14816
	世帯数	1787	1882	3010	4856	6191	6551	3978	7955	5657	2802	1270	658	6493

出典：各年の「鹿児島市の人口—国勢調査結果概要」(鹿児島市企画部企画課)(但し、1978年のデータは鹿児島市企画部企画課「鹿児島市町別推計人口」のもの)。

注：各地区の町丁別人口

信徒の移動の時期として、紬生産に関して、明治・大正期の好景気の鹿児島市等の本土の生産拠点の拡大期、大正期～第二次世界大戦期の恐慌期、さらに第二次世界大戦後の奄美群島の行政分離期、そして、農業に関して、奄美の農家人口の大幅な減少期である高度経済成長期以降、さらに宗教事情に関して、昭和初期から第二次世界大戦終戦までの迫害期、が他出の多い時期と推定されよう。

こうした信徒の移動先の一つが、鹿児島市である。とりわけ奄美大島北部や名瀬の出身の信徒の場合、第二次世界大戦前、甲突川付近から鹿児島市の甲突川南側、さらに南部に居住が進み、第二次世界大戦後は甲突川南部、とりわけ行政の住宅政策によって鴨池地区に集住が一挙に進行したと見ることができる。戦後期の三和町への居住に関して、シスターのAさんは「終戦後の昭和27年ごろだったと思います。鹿児島に行けば仕事（大島紬）ができるからと、私たち家族は住み慣れた島に……思い出を残して鹿児島に……参りました。……仕事にも恵まれ、約1年後に三和町に住居を求めました」と記している（カトリック鴨池教会50年の歩み＝以下、鴨池教会27頁）。

鴨池小教区の地区別の奄美出身世帯数

表3.3は、1975年における鴨池小教区の地区（班）別の奄美出身世帯の比率である⁽⁷⁾。まず当時の鴨池教会全体の状況を見ると、奄美出身の世帯の比率が53.3%、奄美の系譜の信徒数が63.4%を占めて、奄美の系譜者は世帯数で半数強、信徒数で3分の2弱に及ぶことが分かる。しかし、鹿児島教区の信徒数の7割強が奄美の系譜者という話では、必ずしも突出した比率とは言えない。

次に、地区（班）別に見ると、小教区全体の奄美出身世帯に占める比率が高いのが三和町（40.7%）で、鴨池教会の全信徒世帯の5分の2を占めている。次いで比率が高いのが下荒田（14.0%）であり、他の地区の占める割合は、それぞれ2～6%にとどまっている。信徒数も世帯数とほぼ同様である。

さらに各地区（班）内に占める奄美出身の信徒世帯数が6割以上を占めている地区は、三和町（86.4%）・宇宿町（66.7%）・真砂町（61.1%）である。また、各地区（班）内に占める奄美の系譜の信徒数が7割以上を占めている地区は、三和町

（91.3%）・宇宿町（80.6%）・下荒田（75.0%）・真砂町（70.0%）である。

すなわち、1975年の鴨池小教区は、まず、信徒世帯の半数強、信徒数で3分の2弱を奄美関係者が占め、鴨池地区に奄美関係者が集住している状況を確認することができる。ただし、鹿児島教区全体の奄美の系譜者の多さを考えれば、他の小教区から突出した状況とは言えないかもしれない。次に、小教区内を地区別に見れば、第二次世界大戦前からの集住地である下荒田、そして、鹿児島市の住宅政策に基づく戦後の集住地である三和町、そして三和町の近隣の真砂に奄美系譜者が集中している状況が分かる。さらに当時の集住地が、表3.2に示した2006年の鴨池小教区の繊維工業、衣類・その他の繊維製品製造業の事業所・従業者数の多い地域と重なることが分かる。中でも事業所数と従業者数がほぼ同じ数を示す家内工業の真砂本町・三和町のうち、とりわけ三和町に奄美の系譜の信徒世帯・信徒が集中していることが分かる。

もっとも、こうした信徒数は、表3.4の今日の鴨池地区の人口状況の中では、わずかな比率となっている。

4. 教会の設立と信徒組織

(1) 鴨池教会設立の経緯

鹿児島市におけるカトリックの展開

鹿児島市で、明治以降、カトリックの宣教が始まるのが1890（明治23年）年である。翌年、山下町に土地を購入して教会を設立している。その後、1908年に石造りの教会が完成する。当時の外国人司祭は、西欧文化のもつ文化・教養的側面を手掛かりにして上層の市民へのキリスト教の布教を行っていたようである（ザビエル教会100年の歩み＝以下、ザビエル教会50頁）。

大正時代、鹿児島はカナダのフランシスコ会が担当している。豊富な資金力をもつ海外修道会は、昭和初期、社会事業（孤児院）・教会内に幼稚園、教会の裏手と谷山地区に修道院、谷山地区に小神学院、上荒田地区に教会を設立する。しかし、昭和初期に入ると、カトリック排斥が鹿児島市でも起こり、フランシスコ会は鹿児島から引きあげている。こうした状況の中、鹿児島市の信徒数は、数世帯に

まで減少したといわれている（ザビエル教会 51 頁）。

第二次世界大戦後、1949 年、ザビエル教会が建設されるとともにザビエル渡来 400 年祭が開催される。1955 年、鹿児島司教区が誕生し、ザビエル教会では、毎年、多く受洗者が生まれている。また鹿児島市域の拡大にともなって、ザビエル教会から鴨池教会（1952 年）・吉野教会（1972 年）・玉里教会（1973 年）が分離する（ザビエル教会 51-52 頁）。

鴨池教会の設立は、教区（司牧区）の主導であったようである。鴨池教会の建設で中心的役割を担った信徒 K 2 氏によれば、「三和町方面からザビエル教会への道が遠いことと（当時はバスなどなかった）市は南部方面へ発展するとの考えから」、当時の教区長は「鴨池方面に新しい聖堂を建設すべく、土地購入を計画」したのだという（鴨池教会 2 頁）。鴨池教会の桃園助祭によれば、当時の鹿児島はバチカン直轄の司牧区で長崎教区が担当していたという。そして、鴨池教会の土地・建物はバチカンの費用で、教会建設の労力の提供が鴨池地区の信徒だったとのことである⁽⁸⁾。

しかし、奄美の出身者の三和町の代替地や市営住宅への移転で「まとまった信者集団が形成」（鴨池教会 2 頁）されたことが契機であり、実際に土地購入や建物の払い下げ、建設作業を担ったのが鴨池地区の信徒であったことから、「奄美出身者の教会」とみられたのではないと思われる。教会設立時のリーダーの K 2 氏は、笠利教会の出身で甲突川南沿いの薬師町で農業に従事し、妻が大島紬の機織りをしていたようである（鴨池教会 19-24 頁）。K 2 氏が土地の購入に動き、K 2 氏をはじめとする信徒で栗野町の牡馬育成所の払い下げとなった建物を解体・運搬・組みあげて教会を設立したという（鴨池教会 2-3 頁）。

1952 年、ザビエル教会から分離して鴨池教会が創立される。鴨池小教区の地理的範囲は甲突川南側で、ザビエル教会から離れることに抵抗感のあった信徒もいたという。この当時の小教区の信徒世帯数 53 世帯、信徒数 155 人であった。その後、紫原地区の開発にともなって、奄美の出身者が多い紫原地区に班が形成されている。しかし、紫原地区の信者の交通が不便という声と市内の教会を増やすという機運の中、1971 年、紫原地区は鴨池小教区から分

離して独立した小教区となっている。

1955 年に幼稚園が鴨池教会内に設立され、1962 年に新幼稚園舎が完成している。この時期、鴨池地区の人口が急増し、ザビエル教会に戦前から幼稚園があったこともあって、鴨池教会でも幼児教育に取り組んだという（鴨池教会 5 頁）。しかし、信徒の家の多くは子供を幼稚園に通わせていなかったという。経済的負担が大きいことと奄美出身の世帯の多くが家で紬を織っていて、近所同士で子育てをしていたためである。

信徒数が、その後、1962 年 877 人と増加し、幼稚園の園児も増えたため、1960 年に教会を新築する機運が生まれている。廃品回収・宝くじ・ミニバザーなどを 7 年間続けて 1500 万円の資金を用意し、1967 年に完成している。なお、旧聖堂の資材は、三和町の教会の集会所の改築に利用されている。その後、鴨池教会は、カトリック青年労働者連盟鴨池支部の設立、地域活動としてロビーの一般開放（談話やビデオ映画の上映）、ガールスカウトの設立などの活動を行っている（鴨池教会 8-10 頁）。

（2）教会の組織

鴨池教会が創立された当時、役職者は宿老と呼ばれ 3 人が就任していた。創設当時から地区別の下部単位があり、それぞれを「ロザリオ会〇〇地区」と呼び、各地区から構成される地区協議会があった。現在の地区割は、鹿児島教区の SBU の一環によって鹿児島教区で統一したもので、ロザリオ会を機能的なものにして発展させたものという。信徒組織としては司牧協議会がある。その下に、各地区（班）、青年会、婦人部、壮年部等がある。各地区では、班集會を信徒の世帯で行なっている。

5. 鴨池地区における集住と類縁関係の維持

（1）奄美地域からの選択的移動と集住地の形成

類縁関係（同業関係）と鹿児島市への移動

以上、奄美大島からの鹿児島市への移動・居住の多くが、職業（紬の生産）と関係していると見ることができよう。

移動の時期は、明治・大正の紬生産の鹿児島市の生産拠点の拡大期、大正・第二次世界大戦期の恐慌による島内の紬工場の経営・雇用先・納品先の規模

縮小や喪失期、さらに第二次世界大戦後の奄美群島の行政分離による紬の縮減期をあげることができるといえる。また、居住地としては、第二次世界大戦前は、紬の生産に適し地価・家賃の安い旧鹿児島市の南側地区・合併地区（甲突川周辺とその南側）であった。第二次世界大戦後は、さらに行政による代替地の提供もあって、鹿児島市の南部（川沿い）に広がっている。すなわち、奄美出身者の鹿児島市内の集住地は、生産（紬生産）活動と地価・家賃によって規定されていたと見ることが可能である。

類縁関係（宗教関係）と鹿児島市への移動

奄美大島のカトリック信徒の他出も、職業に関係する要因が関係していると思われる。加えて、宗教的理由（昭和初期～第二次世界大戦終結までの迫害）も加わっている。また、居住地も職業と地価・家賃の安さが関係していたと思われる。

紬生産の奄美大島の北部や名瀬にカトリック信徒が多いため、とりわけ紬生産に関する要因が影響しているように思われる。

(2) 集住地におけるコミュニティ形成—集住と類縁関係

奄美の系譜者の鴨池地区への居住は、類縁（同郷）関係に基づく集住といえる。実際、鴨池教会の信徒は、鴨池地区の同郷者の同郷組織に参加している。同郷組織は、定期的に集会を開催しているという。

しかし、この同郷関係の基底にあるものとして、類縁（同業）関係が大きな要因となっていたといえる。とりわけ、第二次世界大戦前に鹿児島に居住していた同郷・同業人や奄美以外の同業人が甲突川沿いや南部で紬生産の工程（糸の泥染め工程や機織工場）に従事していたことが、多くの奄美出身者の鴨池地区への居住につながったと見ることができる。

鴨池地区における類縁（宗教）関係は、鴨池地区の類縁（同郷・同業）関係者の一部の人びとの間に形成された関係と位置づけることができよう。また、鴨池地区における類縁関係の制度化（教会の設立）は、奄美出身の信徒の信仰と生活から生まれたというよりも、集住地を超えたカトリックの系列関係に基づく「脱埋め込み」（ギデンズ 32-44 頁）の制度化と見ることができる。しかし、その際、鴨池地区の信徒が労力を提供して建設されていること、

さらに、その後の教会の建て替え等は鴨池小教区の信徒の資金によるものであることから、鴨池地区のカトリック信徒によって維持・展開されているコミュニティの施設といえよう。

(3) 類縁関係の維持

現在、鴨池教会の信徒の多くは、3世～4世の世代で、奄美文化は残存しているものの、しだいに奄美の気風がすたれてきているという。また、信徒数も1962年の877人をピークに減少し、2001年には545人に減少している。その後、信徒数が維持されて2010年現在534人である。しかし、東京や大阪に他出した信徒世帯の子どもたちが教会の籍を残したままであり、実際に教会に通っている信徒数は減少している。そのため、次世代への信仰の継承という問題を教会共同体が抱えている。

親方—織り子という関係性にあった同業関係（紬の生産）に関して、安価な外国産の紬織の輸入や和装文化の変容および停滞による大島紬の消費の減少によって紬生産は厳しい状況にある。こうした中で、紬生産離れや類縁（同郷・同業・宗教）関係者の人口の流出という傾向も指摘できよう。

注

- (1) 農地法は昭和28年末を中心として施行されたものの、総じて奄美諸島の農地改革は、素通りした感が深いという。奄美郡全体で解放された農地は全耕地面積の1%に過ぎないという（内藤・蒲生 279 頁）
- (2) 松原・戸谷・蓮見編（329 頁）によれば、奄美大島では本土ほど明確な本分家関係は存在しないという。
- (3) 2010年2月の名瀬聖心教会の小隈司祭（当時）への聞き取りによる。
- (4) 2012年3月に実施した鴨池教会信徒への聞き取りによる。
- (5) 2012年3月に実施した奄美郡龍郷町赤尾木教会信徒への聞き取りによる。
- (6) 2010年の名瀬聖心教会の小隈司祭（当時）への聞き取りによる。
- (7) カトリック鴨池教会の桃園助祭に信徒資料に基づいて確認してもらった数値である。桃園助祭には、2012年1月・3月に聞き取り調査を実施している。
- (8) 2012年3月のカトリック鴨池教会の桃園助祭への聞き取りによる。

文献

奄美宣教 100 周年記念誌編集部、カトリック奄美 100 年
—奄美宣教 100 周年実行委員会、1992 年。

安斎伸、南島におけるキリスト教の受容、第一書房、
1984 年。

アンソニー・ギデンズ、近代とはいかなる時代か？—モ
ダニティの帰結—（松尾精文・小幡正敏訳）、而立
書房、1993 年。

鹿児島市、鹿児島市のおいたち、1955 年。

鹿児島県織物工業組合、鹿児島県織物工業組合 60 年史。

鹿児島市戦災復興誌編集委員会、鹿児島市戦災誌、鹿児
島市役所、1982 年。

鹿児島市史編さん委員会、鹿児島市史Ⅱ・Ⅳ、鹿児島市
長、1970 年。

鴨池 50 実行委員会、カトリック鴨池教会 50 年の歩み、
2002 年。

叶堂隆三、上五島カトリック集落の選択的移動と地域社
会の維持—送り出し集落と定住地を結ぶ類縁関係・
地縁関係・親族関係—、下関市立大学論集第 140
号、下関市立大学学会、2011 年。

叶堂隆三、新しいマチの現在—都市におけるカトリッ

ク・コミュニティの形成とその後—、西日本社会学
会年報第 10 号、2012 年。

松原・戸谷・蓮見編、奄美農村の構造と変動、御茶ノ水
書房、1981 年。

内藤莞爾・蒲生正男、喜界島城久・滝川部落（奄美大島
における地域社会の構造）、九学会連合奄美大島共
同調査委員会編、奄美—自然と文化、日本学術振興
会、1959 年。

名瀬市史編纂委員会、名瀬市史（上巻・中巻・下巻）、
名瀬市役所、1983 年。

西村富明、奄美群島の近現代史—明治以降の奄美政策、
海風社、1993 年。

関敬吾・北川隆吉・松原治郎・高木宏夫、奄美大島宇
村田検部落・沖永良部島和泊町西原部落奄美大島に
おける地域社会の構造）、九学会連合奄美大島共
同調査委員会編、奄美—自然と文化、日本学術振興
会、1959 年。

茂野幽考、大島紬同業組合、奄美特産商事、1965 年。

ザビエル教会広報員会、ザビエル教会 100 年のあゆみ、
ザビエル教会、1992 年。